

令和8年度 総合型選抜入学試験

【経営学部】

筆記試験 小論文

○試験問題に関する情報

【問題】

次の課題文は大阪・関西万博のプロデューサーの石黒浩氏によるものである。

以下の文章を読み、問1、問2に答えなさい。

この部分は著作権の関係により掲載できません

【出所】（出典）石黒浩「いのちの未来」日本経済新聞出版 2025年より抜粋・一部改変

問1 課題文を300字程度で要約しなさい。

問2 問1をふまえた上で、未来社会をデザインし創り出していくことに関してあなたの意見を700字程度で述べなさい。あなたの意見を述べる際には、必ず「科学技術」、「技術」、「競争」、「環境」、「多様性」、「価値」、「AI」、「進化」、「責任」のうちから少なくとも2つ以上の用語を使用して文章を作成しなさい。

○出題の意図

経営学部に入학을希望する学生に対し、社会課題を解決する力と論理的思考威力、長期的視点をもった問題解決能力を問うために、大阪・関西万博のテーマプロデューサーのエッセイを読んだうえで、未来を創っていくために必要な視点など、自身の考えを問う問題を

出題した。まず3割の配点で、出題したエッセイが正確に読み取れているかのチェックを行い（要約）、その上で、その題材をもとに説得力を持って論理的に自身の考えを展開できているかどうかを問うものを2題目とし、配点を7割とした。要約はボーダーをクリアしている学生が想定の数より少ないもののほぼ達成できていると考えられたが、自身の考えについてはベースとなる文章とは全く関係のない視点から回答された者も多く散見された。

令和8年度 総合型選抜入学試験

【経営学部】

筆記試験 専門基礎テスト（会計学科）

○試験問題に関する情報

Ⅰ. 次の文章を完成させるのに適切な語句を、解答用紙の解答欄①～⑮に記入しなさい。

- (1) 企業会計では、企業の経営活動を記録、計算、整理し、報告する。主な報告書として、企業の一時点における財政状態を表す（ ① ）と、一定期間の経営成績を表す（ ② ）がある。
- (2) 上記の財務諸表は、次の2つの法律によって開示が義務付けられている。第 Ⅰ に、会社全般に関する基本的な規制を中心に規定している（ ③ ）法、第 Ⅱ に、有価証券の発行および金融商品の取引などを公正にすることで投資家の保護を図ろうとする（ ④ ）法である。
- (3) 会社の経営の元手となる資金を多くの人から出資してもらい、その見返りとして株式を発行する会社を（ ⑤ ）という。（ ⑤ ）は、このように株主（投資者）から資金調達をする以外にも、銀行などの（ ⑥ ）から資金調達することもできる。前者は返済義務がないのに対して、後者は一定期間後に返済しなければならないという点で両者は異なる。
- (4) 企業の資金調達の状況については、（ ① ）の貸方を見ることで企業外部の利害関係者も知ることができる。そして、総資本の中で自己資本（純資産）の占める割合を（ ⑦ ）という。一般に、この比率が高いほど企業の財務体質は安定しているといえる。
- (5) 企業が調達した資金を事業に投資し、または金融資産を運用することで獲得した利益のうち、株主に對して分配される金額を（ ⑧ ）という。
- (6) 資産をいくらで評価するか（評価基準）は、複数の基準が存在する。棚卸資産や固定資産については、資産の購入代価に付随費用（購入手数料や据付費など）を加算した額、すなわち（ ⑨ ）で資産を評価する。これに対して金融資産については、時価で資産を評価する場合もある。また（ ⑨ ）（または帳簿価額）と時価を比較して、どちらか低い方の価額によって資産を評価する（ ⑩ ）も存在する。
- (7) 土地と建設仮勘定以外の固定資産は、使用または時の経過に従い、その帳簿価額を減少させる。この手続きを（ ⑪ ）という。これは適正な期間損益計算のための費用配分の原則による。
- (8) 資産として認識されるものの中には、物理的に有形の形を持たない無形固定資産も存在する。例えば、法律上の権利である特許権や、他の同種の企業よりも高い超過収益力を表す（ ⑫ ）が挙げられる。

- (9) 収益認識の基本となる原則は、約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む (⑬) の額で描写するように、収益を認識する。
- (10) 利益計算にあたり、原則として、費用および収益をそれぞれ (⑭) で記載し、両者を相殺して差額だけを示してはならないという (⑭) 主義の原則がある。
- (11) 企業は、経営の多角化や国際化に対応するため企業集団を形成する。この企業集団の親会社は、企業集団全体の財政状態と経営成績を示すために (⑮) を作成する。

2. 次の取引の仕訳を解答用紙の解答欄に示しなさい。なお、当社の決算日は 3月31日であり、税効果会計は適用しないものとする。

- (1) 当社は当期首(4月1日)に、年利率3%(利払いは3月末日と9月末日の年2回、現金払い)償還期限5年、額面総額30,000,000円の社債を、100円につき95円で発行している。この社債について、償却原価法(定額法)を採用している場合の決算日における仕訳を示しなさい。なお、3月末日の社債の利払いに関する仕訳も解答欄に記入すること。
- (2) 当社は店舗用の土地を25,000,000円で購入し、代金は購入手数料、登記料など1,200,000円とともに小切手を振り出して支払った。
- (3) 当社は、仕入先に対する買掛金300,000円の支払いに際し、得意先振り出し当社宛の約束手形300,000円を裏書譲渡した。なお、保証債務の時価は3,000円と評価した。
- (4) 当社は商品500,000円をクレジット払いの条件で売り渡した。なお、信販会社への手数料は売上代金の1%であり、販売時に認識している。
- (5) 当社は以前より所有している建物について、修繕及び改良を行い、その費用のため800,000円の小切手を振り出して支払った。ただし、この支出のうち300,000円は資本的支出とした。
- (6) 当社は前期に取得した300株(1株当たりの帳簿価額5,000円、消却時点での1株あたりの時価4,000円)の自己株式のうち100株を消却した。
- (7) 当社は決算にあたり、棚卸資産の棚卸を行った。当該棚卸資産の帳簿棚卸数量は90個、実地棚卸数量は87個であり、1個あたり原価は1,100円、正味売却価額は1,250円であった。この場合の決算整理仕訳を示しなさい。なお、期首の商品棚卸高は100,000円、商品売買の記帳方法は三分法とする。
- (8) 当社は長期保有目的でX社の株式200株(1株あたり3,000円)を取得し、その他有価証券として処理している。決算日における同社株式(その他有価証券)の1株あたりの時価は3,200円であった。このときの決算日における仕訳を示しなさい。

- (9) 当社は決算にあたり法人税額850,000円を計上した。なお、当期中に法人税の中間申告を行い、400,000円を現金で納付済みである。
- (10) 当社は当期末(令和 x3年3月31日)に S 社の発行済株式の70%を115,000円で取得し、支配を獲得した。同日における S 社の貸借対照表は以下のとおりである。取得日時点で、S 社の保有している土地60,000円(帳簿価額)の公正な評価額(時価)は 80,000円であった。このときの連結修正仕訳を示しなさい。

S 社 貸 借 対 照 表			
令和 x3年 3 月 31 日		(単位：円)	
諸 資 産	120,000	諸 負 債	50,000
土 地	60,000	資 本 金	100,000
		利益剰余金	30,000
	<u>180,000</u>		<u>180,000</u>

3. 次の決算整理前残高試算表と決算整理事項にもとづいて、損益計算書と貸借対照表を完成させなさい。会計期間は令和6年 4月1日から令和7年3月31日の1年間である。

決 算 整 理 前 残 高 試 算 表		
令和 7 年 3 月 31 日 (単位：円)		
借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
256,900	現 金	
320,000	当 座 預 金	
155,000	受 取 手 形	
248,000	売 掛 金	
191,000	繰 越 商 品	
1,200,000	建 物	
	支 払 手 形	111,000
	買 掛 金	265,000
	借 入 金	600,000
	貸 倒 引 当 金	3,000
	減価償却累計額	540,000
	資 本 金	600,000
	繰越利益剰余金	133,000
	売 上	2,220,000
1,606,100	仕 入	
480,000	給 料	
15,000	支 払 利 息	
<u>4,472,000</u>		<u>4,472,000</u>

<決算整理事項>

- (1) 期末商品棚卸高は200,000円（棚卸高2,000個、1個あたりの帳簿価額100円、決算日における正味売却価額 90円）である。なお、商品評価損は売上原価に含めず独立表示すること。
- (2) かねて取り立てを依頼していた得意先振り出しの約束手形50,000円が銀行で取り立て済みであり、当座預金口座に入金されていたが、当社では未記帳であった。
- (3) 受取手形および売掛金の期末残高に対し、差額補充法により 2%の貸倒引当金を設定する。
- (4) 建物はすべて定額法（耐用年数40年、残存価額は取得原価の10%）で減価償却している。また令和7年2月1日にソフトウェア 150,000円を自社利用目的で現金購入しているが未記帳である。ソフトウェアも定額法（耐用年数5年、残存価額ゼロ）で償却する（月割計算すること）
- (5) 借入金のうち100,000円は令和7年1月1日に利率年3%（後払い、利払日は6月末日と12月末日）で借り入れたものであり、利息未払分を月割り計上する。

○解答

1. 解答欄

①	貸借対照表	②	損益計算書	③	会社
④	金融商品取引	⑤	株式会社	⑥	債権者
⑦	自己資本比率	⑧	配当金	⑨	取得原価
⑩	低価法	⑪	減価償却	⑫	のれん
⑬	対価	⑭	総額	⑮	連結財務諸表

2. 解答欄

	借方科目	金額(円)	貸方科目	金額(円)
(1)	社債利息	300,000	社債	300,000
	社債利息	450,000	現金	450,000
(2)	土地	26,200,000	当座預金	26,200,000
(3)	買掛金	300,000	受取手形	300,000
	保証債務費用	3,000	保証債務	3,000

2. 解答欄（つづき）

	借方科目	金額（円）	貸方科目	金額（円）
(4)	クレジット売掛金 支払手数料	495,000 5,000	売上	500,000
(5)	建物 修繕費	300,000 500,000	当座預金	800,000
(6)	その他資本剰余金	500,000	自己株式	500,000
(7)	仕入 繰越商品 棚卸減耗損	100,000 95,700 3,300	繰越商品 仕入	100,000 99,000
(8)	その他有価証券	40,000	その他有価証券評価差額金	40,000
(9)	法人税等	850,000	仮払法人税等 未払法人税等	400,000 450,000
(10)	土地 資本金 利益剰余金 評価差額 のれん	20,000 100,000 30,000 20,000 10,000	評価差額 S社株式 非支配株主持分	20,000 115,000 45,000

3. 解答欄

損 益 計 算 書			
令和6年4月1日～令和7年3月31日 (単位：円)			
費 用	金 額	収 益	金 額
売 上 原 価	(1,597,100)	売 上 高	2,220,000
(商 品 評 価 損)	(20,000)		
給 料	480,000		
ソフトウェア償却	(5,000)		
建物減価償却費	(27,000)		
貸倒引当金繰入	(4,060)		
支払利息	(15,750)		
当期純(利益)	(71,090)		
	(2,220,000)		(2,220,000)

貸 借 対 照 表			
令和7年3月31日現在 (単位：円)			
資 産	金 額	負債・純資産	金 額
現 金	(106,900)	支 払 手 形	111,000
当 座 預 金	(370,000)	買 掛 金	265,000
受 取 手 形	(105,000)	借 入 金	600,000
売 掛 金	(248,000)	(未 払) 費 用	(750)
貸 倒 引 当 金	(7,060) (345,940)	資 本 金	600,000
商 品	(180,000)	繰越利益剰余金	(204,090)
(ソフトウェア)	(145,000)		
建 物	(1,200,000)		
減価償却累計額	(567,000) (633,000)		
	(1,780,840)		(1,780,840)

○出題の意図

簿記・会計に関する記述問題（用語穴埋め問題）と計算（仕訳問題と財務諸表作成問題）を出題した。用語穴埋め問題は、財務諸表に関する全般的論点や会計処理の個別論点について出題しており、財務会計の総論から各論にわたって基本的な用語について問うものであった。仕訳問題はいずれも、商業高校の教科書に掲載されている水準の仕訳できるか否かを確認するものであった。財務諸表作成問題は、問題文中の決算整理事項はいずれも基本的な会計処理であり、正確な計算力と集計力を問う意図で出題したものである。

令和 8 年度
合否判定の方法及び基準
【経営学部】

対象入試制度

令和 8 年度 総合型選抜入学試験

1. 試験内容

「書類審査」（一次審査）、「口頭試問」「筆記試験」（二次審査）

調査書、資格試験の証明書などの書類により出願資格を充足しているかを確認したうえで、各種出願書類により、過去の経験を踏まえ、現在の考えや未来へのビジョンを自分の言葉で明確に述べられているかを確認した。

約10分間の口頭試問では、2名の面接担当教員が2名の受験生に対して、事前に提出された各種出願書類などにより、本学部への入学意欲や将来のキャリアの見通しや目標について、自分の言葉で説明してもらった。

筆記試験①「簿記・会計に関する計算・記述問題」（対象者：総合型選抜タイプB（会計学科））

簿記・会計に関する計算は仕訳問題と財務諸表作成問題、記述問題は用語穴埋め問題を出題した。いずれも基本的な会計処理であり、一部に科目の記入欄があったが、ほとんどが金額を記入する問題で、正確な計算力と集計力を問うものである。

筆記試験②「小論文」（対象者：上記以外の選抜方式）

問1と問2を合わせて解答時間60分、合計1000字の回答を記述する内容である。文章を読んで、自分なりに要約する力、そしてそれを踏まえて、自分の意見をしっかりアウトプットできる力を問うものである。

2. 合否判定の方法と基準

各種出願書類、口頭試問、筆記試験の内容から、総合的に判断した。

本学部のアドミッションポリシーに沿って、次のような人物像に合致しているかどうかという点を中心に評価した。

- ・未知の領域に挑戦し、知識や技能をビジネスに活かす高い意欲を持つ人物か
- ・学びへの努力を惜しまず、社会へ貢献することを自分の喜びとして行動できる人物か
- ・活躍の場を広く求め、コミュニケーション能力の向上に積極的に取り組むことができる人物か